

出張報告書

幹 事 長 印	経 理 責 任 者 印

令和元年10月8日

幹事長

坂上 巳生男殿

出張者氏名 坂上 巳生男 印

鱧谷 陽子 印

下記のとおり報告します。

1. 出張先 大阪保育運動センター

2. 出張日時 令和元年9月2日

3. 出張用務（宿泊を要する場合はその事由）

大阪市中央区谷町7丁目2-2-202号

①参加費 30,000円（2名分）

②交通費 熊取～JR天王寺 地下鉄谷町線天王寺～谷町6丁目
2,920円（2名分）

5. 報 告

幼児保育無償化・事業見直しの議員研修会です。感想はそれぞれ別紙にて記載します。

< プログラム >

- ①幼児教育・保育無償化の全体像 中山 徹 (奈良女子大学)
- ②無償化対象施設をめぐる安全問題 平沼 博将 (大阪電気通信大学)
- ③無償化についての議会での課題 奥野 隆一 (大阪保育研究所)

< 研修内容と感想 > 1. 幼児教育・保育無償化の全体像

まず、冒頭で「子ども・子育て支援新制度」の全体像について、概略の説明があり、新制度の下で、どのような変化が起こっているか説明があった。保育所、幼稚園が減少し、認定こども園、地域型保育事業が増加しているという特徴はあるが、保育所や幼稚園の認定こども園化はそれほど大きく進んでいない実態が報告された。(2014年の保育所数は23,516、幼稚園11,775、認定こども園1,359、2018年の保育所数は22,904、幼稚園9,508、認定こども園6,160)

そもそも、新制度のねらいは保育の受け皿を増やすことであり、一億総活躍プランの下で、女性の就業率を80%まで引き上げることが狙い。そのための新制度であるが、受け皿の増加はある程度達成されたものの、さらに女性が働きやすくするためには、幼児教育・保育無償化が必要とされたわけである。無償化の問題点も指摘された。第一に消費税増税が財源だということ。保育士の処遇改善や0～2歳児の無償化を実現するためには、さらなる増税が必要となる。また、認可外保育施設が無償化の対象となるため、認可外施設の固定化につながる危険性も。給食費の実費徴収も問題とされた。

なお、無償化にあたっての自治体の財政負担については、負担増の全額を基準財政需要額に算入するという方針を国が示しているので、市町村の財政負担が増えることはないという説明であった。

★ 無償化関連議案の審議をひかえた時期であり、議会質問には大いに参考になったと感じている。

2. 「無償化」と子どもの安全

今回の無償化では、小規模保育事業や認可外保育施設など、あらゆる施設が無償化の対象となっている。しかし、保育施設での子どもの死亡事故は、圧倒的に認可外施設での事故が多くなっている。(2018年の認可保育所での死亡事故2件に対し、認可外施設での死亡事故は6件。施設数は認可保育所が約3倍なので、発生率は認可外保育所が9倍となる) 無償化にあたっては、すべての自治体で、劣悪な施設を排除するための条例化を検討すべきという指摘があった。

3. 無償化についての議会での課題

①認可外保育施設の指導監督基準を満たしていない施設については対象外とする条例化が必要だ。吹田市ではとして、条例化の実例が示された。(この点については、後日、熊取町の保育課に尋ねたところ、無認可施設の多い大規模都市には必要だが、本町は無認可施設がないので必要ないとのことだった)

②市町村独自で保育料を国基準に比べて軽減しているが、今回の無償化においては国基準で計算されるので、市町村では財源が浮いてくる。浮いた財源を、副食費の無償化に活用できるとの指摘があった。

★ 後日、本町の担当課に尋ねたところ、熊取町では国補助のない公立保育所が多いので、全体としては負担増5200万円となるとの説明であった。しかし、内閣府や総務省の説明資料には「自治体の負担増については、その全額を基準財政需要額に算入」と記載されており、地方消費税交付金の増額によって、その同額が基準財政収入額とされたとしても、トータルで考えれば、「負担増」分の財源は確保されるはず。理事者側の説明は納得がいかないので、この点は引き続き問い質していきたい。

「幼児教育・保育無償化」「事業計画見直し」議員向け研修レポート

鱧谷陽子

9月2日（月）10時から17時 大阪保育運動センター

私は朝から用事で休み、13時からの研修に参加しました。

無償化対象施設をめぐる安全問題で、平沼先生から話を聞きました。

認可外保育所も無償化されることから、認可外保育所で、子どもを失った親から、基準を満たさない施設は除外するよう訴えがあった。

国の無償化の範囲では、認可外の保育所も無償化にし、3分の1の有資格者が居れば、5年間は基準を満たしてなくても経過措置として容認することになっている。このため、待機児となって失業の危機におかれる保護者が、子供の命が危うくなるような施設に預け、事故が起これば、自己責任とする国のやり方はおかしい。

2004～15年の死亡事故は7割が認可外保育所である。保育の環境がわるかったり、保育士資格のある職員が少なかったりするほか、自治体の指導監督も不十分である。

14時45分からは、議会での焦点—給食食材費徴収、安全確保等・議論すべき議題。

奥野先生から話を聞きました。

・条例に関して

- ① 認可外施設については、指導監査基準を満たしているものだけにする。
- ② 保育料軽減は3歳未満にも拡大する。理由—経済的負担増と出生抑制につながる。
- ③ 市町村の保育軽減措置による財源を見る。
- ④ 副食材費について 公定価格から除外し、保護者負担。除外額は4500円
学校給食の無償化と共同して主食・副食材費を含めた給食の無償化を進める。

今、無償化され、これから、様々な矛盾が出てくるように思います。不公平がないよう、待機児が出ないように要望していきたいと思いました。

関係各位 御中

(一財)大阪保育運動センター大阪保育研究所
所長 久田 敏彦

〒542-001 大阪府中央区谷町 7-2-2-202
TEL 06-6763-4381 FAX 06-6763-3593
E-mail ken@hoiku-center.net

「幼児教育・保育無償化」についての議員向け研修会のご案内

盛夏の候、皆様方におかれましては、益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。また、日夜、地域の発展のためご奮闘されておられることに対し、深く敬意を表します。

私ども一般財団法人大阪保育運動センター大阪保育研究所は、国際児童年の記念事業として1980年に設立し、保育や学童保育の制度・保育内容等、現場に求められる調査・研究活動を行っている団体です。

参議院選挙も終わり、日本の政治や経済が今後どのように進んでいくのかは、政府はもとより、各地方の議員の方々の方々の力によるところが大きいと思います。

2019年10月より子育て世代の経済的負担の軽減・少子化対策、一億総活躍社会などの政策推進として『幼児教育・保育無償化』が実施されます。実施を目前に国はもとより市町村での準備が急ピッチで進められ、9月以降の議会での対応が重要となります。

つきましては、「無償化」の仕組みや自治体で検討が必要なことをあらためて押さえることを目的に、下記の要領で議員向けの研修会を行います。ぜひご参加下さいますようお願い申し上げます。

記

日 時 9月2日(月) 10:00~17:00

会 場 大阪保育運動センター 2階研修室 (3)
(地下鉄谷町線・長堀鶴見緑地線「谷町六丁目」④番出口から徒歩5分)

内 容 1. 「幼児教育・保育無償化」の全体像
2. 無償化対象施設をめぐる安全問題
3. 議会での焦点—給食食材費徴収、安全確保等
4. 第2期事業計画のポイント
5. 質疑応答

講 師 中山 徹 (奈良女子大学)
平沼 博将 (大阪電気通信大学)
奥野 隆一 (元佛教大学・大阪保育研究所)

研修費 15,000円(資料代を含む)

以上

緊急

大阪保育研究所主催

『幼児教育・保育無償化』・『事業計画見直し』 向けの議員向け研修

10月より「幼児教育・保育無償化」が実施されます。無償化の全体像を理解するとともに、無償化に伴う給食食材費の実費徴収や指導監督基準以下の認可外保育施設を対象からはずす条例制定、地方自治体の独自負担分の今後の使い方など、9月以降の議会での論議が重要です。ご参加頂き、今後の議会での論戦にお役立てください。

日時 9月2日(月) 10:00~17:00(受付 9:30~)

会場 大阪保育運動センター 2階研修室

(地下鉄谷町線「谷町6丁目」駅下車
③番出口南へ徒歩5分)

内容

「幼児教育・保育無償化」の全体像
無償化対象施設をめぐる安全問題
議会での焦点—給食食材費徴収、
安全確保等
第2期事業計画のポイント

講師：中山 徹 (奈良女子大学)
平沼 博将 (大阪電気通信大学)
奥野 隆一 (元佛教大学・大阪保育研究所)

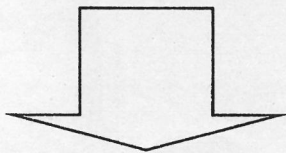
研修費：15000円(資料代含む)

主催：(一財)大阪保育運動センター 大阪保育研究所
TEL06-6763-4381

【会場案内】



お申し込みは、下記にご記入頂き
ファックスを送付して下さい



FAX06-6763-3593 (締め切り 8/30(金))

氏名	市町村名	会派
連絡先		
特にお聞きになりたいことや関心事などをご記入下さい		

『幼児教育・保育無償化』・『事業計画見直し』 議員向け研修

日時 9月2日(月) 10:00~17:00(予定)

会場 大阪保育運動センター 2階研修室

<スケジュール>

10:00~12:00 (質疑含む)

「幼児教育・保育無償化」の全体像

講師 中山 徹 (奈良女子大学)

13:00~14:30 (質疑含む)

無償化対象施設をめぐる安全問題

講師 平沼 博将 (大阪電気通信大学)

14:45~16:45 (質疑含む)

議会での焦点—給食食材費徴収、安全確保等
第2期事業計画のポイント

講師 奥野 隆一 (元佛教大学・大阪保育研究所)

(杉山)

主催：(一財)大阪保育運動センター 大阪保育研究所

大阪府中央区谷町7丁目2-2-202

Tel.06-6763-4381 Fax06-6763-3593